

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	議場用パッケージエアコン更新事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
	所管部署	総務部	総務契約課	総務係 内線 324		
	内容	議場用パッケージエアコン1号機及び2号機については、40年以上前に設置され、一度も更新されず故障時は修繕にて対応を行ってきたが、令和元年10月に1号機、令和5年3月に2号機が故障し修繕不可能となったため、議場用パッケージエアコン更新工事を実施した。 なお、実施設計委託については、令和2年度に実施済みである。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費(千円)		0	27,229	0	
	財源内訳	一般財源	-	27,229	-	
		国都支出金	-	0	-	
		その他	-	0	-	
	人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)		0	0	0
		所要人員(人)		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		0	27,229	0		
令和5年度の実績						
令和5年8月に市庁舎議場空調設備更新工事を実施した。						
所管課の評価	事務事業の成果		事務事業の評価			
	厳しいスケジュールであったが、おおむね議会開催時の温度設定に影響なく事業を執行することができた。		【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 令和5年第2回市議会定例会閉会後、速やかに市庁舎議場空調設備更新事業が執行でき、同年第3回市議会定例会においては問題なく開催できた。		
		【理由】				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	議会音響・映像設備更新等事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
	所管部署	議会事務局	議事係	内線 513		
	内容	老朽化した議場及び委員会室の音響設備を更新し、円滑な議会運営に資するとともに、来場せずに議会及び委員会の進行が中継によりインターネットで視聴できるよう議場カメラシステムを更新、委員会室カメラシステムを新設するものである。 音響設備：平成11年導入 映像設備：平成25年導入		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを 		
事務事業の実績	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費(千円)		0	0	3,940	
	財源内訳	一般財源	-	-	3,940	
		国都支出金	-	-	0	
		その他	-	-	0	
	人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)		153	308	392
		所要人員(人)		0.02	0.04	0.05
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		153	308	4,332		
令和5年度の検討状況						
システムの更新に当たって、現状の仕様と比較し、必要となる設備機器の配置等の検討を行うとともに、仕様や諸経費について確認を行った。						
所管課の評価	事務事業の評価		事務事業の今後の進め方			
	【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input type="checkbox"/> その他 議場及び委員会室での安定したシステム運用を図るため、令和6年度の導入に向けて必要な調査検討を行った。		令和6年度中に業者と契約を締結し、第2回市議会定例会終了後に工事を着工し、第3回市議会定例会開会前までに設置を完了していく。		
		【理由】				

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	市民総合センター改修事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
事務事業の実績	所管部署	健康福祉 部	障害福祉 課	業務 係 内線 642		
	内容	<p>高齢福祉課及び障害福祉課には相談室が備わっていないため、プライバシーに配慮して相談を行う場合は、センター内の他事業所に相談室を借用している。</p> <p>また、高齢福祉課及び南部地域包括支援センターは、職員数が増加し執務室が手狭になっており、執務スペースの拡充が望まれている。</p> <p>このことから、相談室の設置、執務スペースの拡充など、市民総合センターが抱える課題を解決するために施設の改修を行うもの。</p>				
			<p>SDGsの取組</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 			
所管課の評価	事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和5年度の検討状況 相談室の設置、執務スペースの拡充など、市民総合センターが抱える課題を解決するための改修内容を検討した。
	事業費(千円)		0	0	0	
	財源内訳	一般財源	-	-	-	
		国都支出金	-	-	-	
		その他	-	-	-	
	人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	765	770	784	
		所要人員(人)	0.10	0.10	0.10	
会計年度任用職員(千円)		0	0	0		
所要人員(人)		0.00	0.00	0.00		
合計(事業費+人件費)		765	770	784		
事務事業の評価			事務事業の今後の進め方			
【達成度】	<input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下 <input checked="" type="checkbox"/> その他		改めて市民総合センターに入所する各施設におけるニーズを確認するとともに、訪問看護ステーション跡地の再利用を含めて効果的な改修内容を検討していく。			
【理由】	令和5年度中に、センター内に開設していた訪問看護ステーションが撤退したため、その跡地の有効活用も含めて検討する必要がある。					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	庁舎建設基金事業					
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営					
	所管部署	企画財政 部	企画政策 課	資産経営 係	内線	352	
	根拠法令等	—					
	目的	新庁舎建設に向け、新たに「武蔵村山市庁舎建設基金」を設置し、必要な資金を積み立てるものである。				SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	基金目標額：30億円程度（新庁舎想定総事業費の25%程度） 積立期間：12年間（令和4年度から令和15年度まで）						

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
				1	基金年度末現在高	千円	目標	30,000	60,000	100,000
							実績	30,000	60,000	
達成率	100%	100%								
2	—	—	目標	—	—	—				
			実績	—	—					
			達成率	—	—					

  

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費（千円）		30,000	60,000	100,000
財源内訳	一般財源	30,000	60,000	100,000
	国都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）		30,000	60,000	100,000

  

市民・議会等から寄せられた意見	
令和5年第1回定例会予算特別委員会において、「年間3千万円の積立額で、目標額を達成できるのか」との意見があった。令和7年第1回定例会予算特別委員会においても「目標金額への積立計画に無理があるのではないか」との意見があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
年次計画6千万円のところで、当初予算額は3千万円であったが、年度末の増額補正により、計画額の積立てをすることができた。	令和5年度においては、補正予算により年次計画に基づく積立額を確保できたが、令和6年度当初予算は3千万円のため、7千万円の増額補正をしなければ計画達成できず、今後も、年々増額していく積立目標額の財源確保が最大の課題である。

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
本市の保有する公共施設は、約80%が建築後30年を既に経過しているため、今後ますます更新等に係る費用負担が増加していく見込みである。庁舎建設は、他の公共施設と異なり、補助制度がなく、地方債依存度が大きいことから、基金積立による財源確保の重要性は非常に高い。																						
なお、現庁舎は、建築後46年が経過しており、いつ大規模修繕が必要となるかわからない状況であり、新庁舎建設に向けた財源確保は、先送りのできない事業であり、今後も継続・拡充すべきと考える。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>				今後の方針			コスト			成果	向上			○	維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	文書管理システム・電子決裁システム導入事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	総務部	文書法制課	文書係 内線 382
	根拠法令等	武蔵村山市文書管理システム等導入事業者選定委員会設置要綱 武蔵村山市文書管理システム等導入業務プロポーザル実施要領		
	目的	文書事務の管理を一元的・効率的に行うために、文書管理システム・電子決裁システムの導入を行う。	SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 	
内容	業務委託契約を締結した事業者とシステム構築を行うとともに、所要の例規改正等を行い、令和6年1月中旬からシステムを稼働した。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	事業の推進	—
				実績	事業者選定	実施
				達成率	—	—
2	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—
				達成率	—	—

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		0	26,148	8,478
財源内訳	一般財源	-	0	8,478
	国都支出金	-	0	0
	その他	-	26,148	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	383	6,154	1,567
	所要人員(人)	0.05	0.80	0.20
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		383	32,302	10,045

**市民・議会等から寄せられた意見**

平成18年第1回市議会定例会の提出議案である武蔵村山市情報公開条例の総務文教委員会における審議の際、公文書目録について、容易に検索できるようにされたいとの趣旨の発言があった。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和4年12月から令和5年2月までの間をかけて実施した公募型プロポーザルの結果、優先契約交渉事業者となり、同年3月に契約を締結するに至った事業者とシステム構築を進めた。併せて、所要の例規改正、庁内でのシステム操作説明会、システム運用マニュアルの作成等を行い、令和6年1月中旬からシステムを稼働した。	本システムの導入は、職員が日常的に従事する事務決裁及び文書処理の仕組みを大きく転換するものであり、その定着については一定の期間を要する。

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
今後も行政運営の効率化に資するため、当該システムの有効かつ適切な運用について、適宜検討していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	テレワーク導入事業					
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営					
	所管部署	総務部	職員課	採用・制度改正	係	内線	345
	根拠法令等	—					
	目的	ワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、生産性の向上を含めた多様な働き方を実現するため、テレワークを導入する。					SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 
内容	テレワークを導入する。						

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	テレワークの導入	—
				実績	検討	
				達成率	—	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	一般財源	-	-	-
	国都支出金	-	-	-
	その他	-	-	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	308	314
	所要人員(人)	0.01	0.04	0.04
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		77	308	314

**市民・議会等から寄せられた意見**

- 令和4年9月市議会定例会でサテライトオフィスの整備を検討してほしい旨の意見があった。
- 令和4年6月市議会定例会他で新型コロナウイルス対策又は事業継続計画上においてテレワークが有効である旨の意見があった。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和6年1月23日付けの在宅勤務等手当の運用に係る人事院規則の改正や、同年3月11日のテレワークの実施に関する統一的な基準「国家公務員におけるテレワークの適切な実施の推進のためのガイドライン」の発表等により、これらの内容を精査し、実施要綱及びマニュアルを検討する必要があったため当初の予定を変更し、令和6年からの実施とした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●テレワークに対応した組織文化の醸成</li> <li>●制度利用者の拡大</li> </ul>

今後の方針																						
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																					
テレワーク制度の導入に伴い、武蔵村山市職員テレワーク実施要綱を制定し、令和6年4月22日付けで施行した。それに併せてテレワークの手引きを作成し職員に周知した。同年5月時点でテレワークの利用実績も発生している。 今後は、利用者からのフィードバックや社会情勢を反映して制度の改良につなげていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>			今後の方針			コスト			成果	向上				維持		○		低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	庶務事務システム導入事業					
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営					
	所管部署	総務部	職員課	人事給与係	内線	344	
	根拠法令等	—					
	目的	職員の出勤等の管理に係る事務の効率化を図るため、タイムカード及び紙台帳による管理を廃止し、データで管理するための庶務事務システムを導入する。				SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に	
内容	庶務事務システムを導入する。						

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	庶務事務システムの導入		—	目標	検討	検討	導入準備
					実績	検討	検討	
		達成率	—		—			
2	—		—	目標	—	—	—	
				実績	—	—		
				達成率	—	—		

  

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		0	0	0	
財源内訳	一般財源	-	-	-	
	国都支出金	-	-	-	
	その他	-	-	-	
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	77	1,000	1,019	
	所要人員(人)	0.01	0.13	0.13	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		77	1,000	1,019	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
庶務事務システムの令和6年度の導入を目指していたが、導入後の出勤管理及び給与計算の利便性の向上等のため人事給与システムと同時に導入することとした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●システム管理対象職員の検討</li> <li>●出退勤時刻の把握方法の検討</li> <li>●時間外勤務命令簿やタイムカードの取扱い</li> <li>●人事給与システムとの連携</li> <li>●例規整備</li> </ul>

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
庶務事務システムは、人事給与システムとの親和性が重要であることから、当該システムとの同時調達とすることとし、実施時期を当初の令和6年度から令和7年度に変更した。今後は、令和7年度からのシステム導入を目指し、準備を進めていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	生活保護システム改修事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	健康福祉 部	生活福祉 課	保護第一・保護第二・経理・医療 係 内線 163
	根拠法令等	全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律		
目的	生活保護の医療扶助にマイナンバーカードによるオンライン資格確認を導入し、利用者の利便性を高める。		SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 	
内容	生活保護受給者に対する医療扶助について、マイナンバーカードを利用したオンラインによる資格確認に対応するため、生活保護システム等の改修、専用端末の準備等を行う。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1	システム改修等の実施	—
				実績	—	—
				達成率	—	—
2	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—
				達成率	—	—

事業経費		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	4,826	0	
財源内訳	一般財源	-	1	-	
	国都支出金	-	4,825	-	
	その他	-	0	-	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	1,000	0	
	所要人員（人）	0.00	0.13	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		0	5,826	0	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
生活保護システム等の改修、専用端末の購入及びネット回線接続の確認を行い、医療扶助オンライン資格確認を導入するための準備を進めた。	—

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
令和6年3月までに医療扶助オンライン資格確認を導入するための準備を進めてシステムを改修し、同年4月から運用を開始した。医療扶助オンライン資格確認を推進していくため、事務従事する職員の知識の向上、課内での情報共有を図っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	外部デジタル人材活用事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル企画 係	内線 392
	根拠法令等	—			
目的	デジタル技術の活用に関する豊富な知識及び経験を有するデジタル化推進アドバイザー（外部デジタル人材）の知見による客観的かつ効果的な助言及び技術的支援等を活用し、本市のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進施策において最新の情報通信技術、民間企業や国、地方公共団体等の動向を反映させ、取組を推進する。			SDGsの取組 17 パートナーシップで目標を達成しよう	
内容	外部デジタル人材を活用したデジタル化推進アドバイザーを設置し、DX推進に関する総合的な支援・助言、行政手続のオンライン化の推進についての技術的な支援・助言等を受け、DXの取組を推進する。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	デジタル人材育成研修の実施	—	目標	—	実施	実施
				実績	—	実施	
達成率				—	—		
2	書かない窓口導入の検討	—	目標	—	検討	検討	
			実績	—	検討		
			達成率	—	—		

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見			
	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
事業費（千円）	0	8,415	8,415	—			
財源内訳							
一般財源	—	8,415	8,415				
国都支出金	—	0	0				
その他	—	0	0				
人件費							
会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	7,692	7,832				
所要人員（人）	0.00	1.00	1.00				
会計年度任用職員（千円）	0	0	0				
所要人員（人）	0.00	0.00	0.00				
合計（事業費+人件費）	0	16,107	16,247				

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績		事務事業の推進に当たっての課題																						
<p>第五次情報化基本計画の主要施策で「ICTを活用した窓口の混雑解消に向けた新たな取組の実施」を掲げ、「各種申請・届出等の記入において、既に市で保有する情報やマイナンバーカードのICチップに登録された情報を利用した申請書の作成により、市民に記入させることなく、申請等が可能になる仕組みを研究する」とあるが、令和4年度時点で研究が進んでおらず、専門的知識を有する外部デジタル人材の知見をいかした助言を求めたこととした。窓口業務の効率化の観点から、方法や進め方等の助言を基に、DX推進本部会議で全体方針が承認され、令和8年度稼働に向けたスケジュールを立てた。また、要綱を改正し、各課に1名のデジタル推進員を指名し、各課におけるDXに関する課題等を抽出する手段等として活用を開始した。</p>		<p>官民での協働体制を構築し行政のDXを推進するため、令和5年度に一般財団法人GovTech東京が設立され、当該法人の区市町村協働事業において、令和6年度から新たに外部デジタル人材の共同利用や人材紹介が開始されている。令和7年度以降は、その活用も視野に入れて検討していく必要があるが、業務形態等に関し、デジタル人材とのマッチングに課題がある。</p>																						
今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>国や東京都による人材紹介等の活用も視野に入れるが、現在締結しているデジタル化推進アドバイザー業務委託契約は、単一の契約で、CIO（副市長）を本部長とするDX推進本部におけるCIOの補佐から、業務所管課の具体的なDXの取組の実施支援まで、包括的な委託が可能であるため、令和7年度も引き続き委託方式を採用する予定である。</p>																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">今後の方針</th> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		今後の方針					コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下		
今後の方針																								
	コスト																							
	削減	維持	増加																					
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	情報システム標準化・共通化事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル企画 係 内線 392
	根拠法令等	—		
	目的	システム標準化により一定のシステム基準が定められることでコスト削減・ベンダロックインの解消を図るとともに、行政サービス・住民の利便性の向上につなげ、行政運営の効率化を図ることを目的とする。		SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 
内容	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律等において、住民基本台帳、戸籍、戸籍附票、固定資産税等の20業務が標準化の対象事務とされている。令和7年度末までに対象となる20の業務システムをガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行する。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	業務フローや機能・帳票要件等における現行の業務との差異分析の完了	—	目標	—	差異分析の完了	—
				実績	—	差異分析の完了	
達成率				—	—		
2	対象システムに係るガバメントクラウド上への構築及び標準準拠システムへの移行（目標時期：令和7年度まで）	—	目標	—	システム選定・移行	システム移行	
			実績	—	システム選定・移行		
			達成率	—	—		

  

事業経費				市民・議会等から寄せられた意見		
事業費（千円）	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	—		
財源内訳						
一般財源	0	20,027	126,397			
国都支出金	-	0	28,762			
その他	-	20,027	97,635			
会計年度任用職員以外の職員（千円）	-	0	0			
人件費						
所要人員（人）	0.00	7,692	7,832			
会計年度任用職員（千円）	0	0	0			
所要人員（人）	0.00	1.00	1.00			
合計（事業費+人件費）	0	0.00	0.00			
合計（事業費+人件費）	0	27,719	134,229			

視点別の分析	妥当性	有効性	効率性	見直し	
	市の関与は必要か	市民のニーズに適合しているか	廃止・休止した場合の市民への影響	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である
市民との協働により事業を実施しているか	受益者負担は適切か	施策への貢献度は適切か	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
実施している	実施している	適切である	困難である	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
影響は大きい	影響は大きい	適切である	困難である	<input type="checkbox"/> 影響は少ない	<input type="checkbox"/> 非該当
影響は少ない	影響は少ない	適切である	困難である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
検討の余地がある	検討の余地がある	適切である	困難である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある	<input type="checkbox"/> 非該当
検討の余地がある	検討の余地がある	適切である	困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
検討の余地がある	検討の余地がある	適切である	困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当
検討の余地がある	検討の余地がある	適切である	困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
ガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行するため、国が示す標準仕様書に記載されている業務フローや、機能・帳票要件等について、現行の業務との差異分析を行った。	令和7年度まで本事業に係る経費が必要となるが、国において補助上限が示されており、現時点で算定したところ必要経費に対して既に補助金の不足が判明している。

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																								
本事業は、目標時期までにガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行するため、国の「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」において示された手順に従って標準化対応を行うものである。																								
20業務が標準化の対象事務とされており、対象システムは住民情報システム、保健福祉総合システム、介護保険システム、生活保護システム、健康管理システム、就学援助システム及び選挙管理システムと多岐に渡る。円滑に移行するため、移行に係る経費の予算計上や、作業内容の再確認を行う。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>						今後の方針			コスト			成果	向上			○	維持				低下			
		今後の方針																						
		コスト																						
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和6年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	電子申請サービス活用促進事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル推進 係 内線 393
	根拠法令等	—		
	目的	市民の利便性を向上させるため、市への申請手続において電子申請サービスを用いて受付可能な申請項目の拡充を図る。		SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 
内容	東京電子自治体共同運営電子申請サービスにおける申請フォームの作成は、一般の職員では容易でないため、プログラミング等の知識がない職員でも申請フォームを作成することができるSaaS型電子申請受付システムを導入し、電子申請サービスの活用を促進し更なる行政手続のオンライン化を図る。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1	SaaS型電子申請受付システムの導入	—	目標	検討	導入	活用促進
				実績	検討	導入	
達成率				—	—		
2	国のDX推進計画において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた27手続のオンライン化件数	件	目標	27	27	新規目標設定	
			実績	16	27		
			達成率	59%	100%		

  

事業経費	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
事業費（千円）	1,485	1,312	1,444	
財源内訳	一般財源	1,485	1,312	1,444
	国都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
会計年度任用職員以外の職員（千円）	7,642	7,692	7,832	
人件費	所要人員（人）	1.00	1.00	1.00
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00
合計（事業費+人件費）	9,127	9,004	9,276	

  

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和5年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
プログラミング等の知識がない職員でも申請フォームを作成することができるSaaS型電子申請受付システムである「LoGoフォーム」を導入し、運用を開始した。 LoGoフォームの導入に際しては、職員向けに当該システムの利用方法に係る研修を行うとともに、デジタル推進課において申請フォームの作成支援を積極的に実施し、オンラインで受付可能な申請手続件数の増加を図った。	証明書等の発行を伴う申請手続については、返信用封筒及び切手の貼付を必要とするものが多く、電子申請による対応が困難である。 また、本市が取り扱っている申請手続は900件を超えるため、市民の利便性の向上に資するものを見極めた上で、優先順位を設けて電子化を推進する必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
オンラインによる申請受付は、市民の利便性向上に直結するものであり、本市がDXを推進するに当たっての根幹となる事業である。 このことから、今後もオンラインで受付可能な申請手続は積極的に拡充していく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		電子申請サービス活用促進事業	
所管部署		企画財政部 デジタル推進課 デジタル企画係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
総合評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
	<p>本事業は、市への申請手続の電子化などデジタル技術を活用して市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るものであり、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。また、電子申請の運用に当たって、プログラミング等の知識を用いらずに各職域において容易に申請受付フォームを作成できるシステムを導入し、デジタル化の促進に努めていることは評価できる。</p> <p>しかし、市で取り扱う900件以上の申請手続のうち電子化されたものは10分の1程度にとどまっており、効率的に電子申請を拡充させていくためには、デジタル推進課だけでなく全職員の主体的な取組が求められていることから、職員のデジタルリテラシーの向上を図っていく必要がある。また、電子申請手続数は増加傾向にあるものの、マイナポータルを活用する手続とそれ以外の手続において申請件数に差があることから、継続的に電子申請数を増加させていくためには、利用者目線に立って利用方法を改善していくことが肝要である。</p> <p>よって、今後は、利用者の評価やニーズを的確に把握するための仕組みを構築するとともに、その結果を研修等により全庁的に還元し、各職域においてノウハウを蓄積、活用することで、より効果的な事業に発展させていくことを求めたい。</p>		